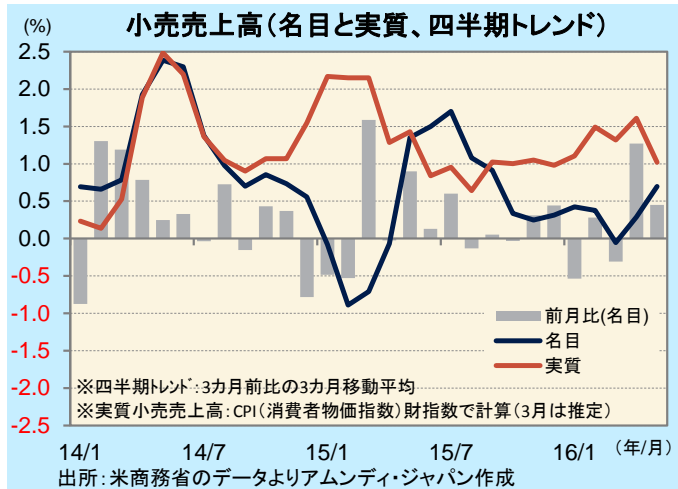


5月の小売売上高と最近の消費マインド(米国)

- ① 5月の小売売上高は前月比+0.5%で2カ月連続増加、無店舗小売、外食、自動車が押し上げました。
- ② 消費マインドは目立って良いわけではないものの、春からは改善した状態が続いています。
- ③ これまでの雇用・所得の増加の効果が少しずつ、消費行動に表れてくることが期待されます。

1-3月期から改善方向

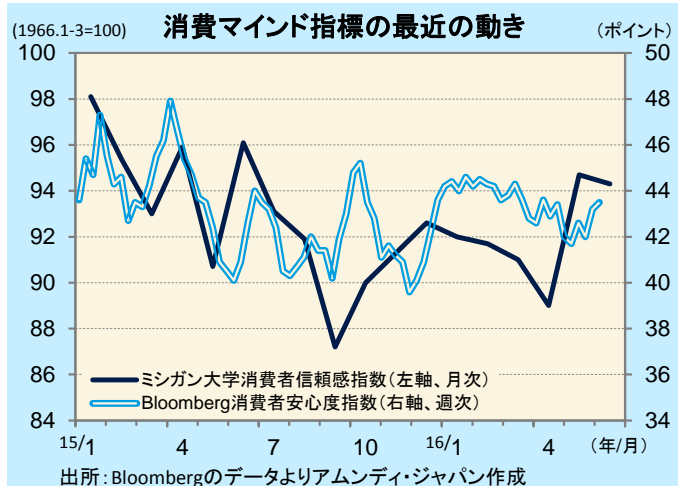
6月14日に米商務省が発表した5月の小売売上高は前月比+0.5%でした。前月の同+1.3%に続く増加です。増えたり減ったりが続いた1-3月に比べると消費行動は改善しています。ガソリンが価格回復で同+2.1%となったのは底上げ要因ですが、自動車、無店舗小売業(主にネット通販)、外食が好調でした。一方、総合商業施設(百貨店・スーパー等)が同-0.3%、建材・園芸が同-1.8%と、明暗が分かれました。



4-5月平均の小売売上高は1-3月平均に対して+1.4%となっており、1-3月期の前期比-0.1%に対して、大きく改善しています。仮に6月が横ばいとしても、4-6月期の小売売上高は増加に転じることがほぼ確実な情勢です。

着実な消費底上げに期待

足元の消費マインドを見ると、ミシガン大学消費者信頼感指数は、6月速報値が94.3で前月比-0.4ポイントでしたが、4月から大きく改善した水準を維持しています。また、Bloomberg消費者安心度指数は43.5(6月第1週)で、5月第2週の41.7から回復傾向にあります。消費マインドは総じて底堅いと言えます。



5月の雇用統計は弱い内容でしたが、これまでの順調な雇用増加や、増加が少しずつ加速している賃金所得の効果が

徐々に出てきています。目先は、英国のEU(欧州連合)離脱を懸念した市場の混乱などの影響が考えられますが、基礎的な環境改善が、前向きな消費行動につながっていくことが期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。